

政務活動費収支報告書

令和 2 年 4 月 13 日

瑞穂町議会議長

古 宮 郁 夫 様

議員名 小 川 龍 美 印

令和 元 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- | | | | | |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入 | （政務活動費交付額 金 | 100,000 | 円） |
| 2 | 支 出 | （政務活動費支出額 金 | 119,907 | 円） |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 | | |

令和元年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 小川 龍美

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	99,931 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	19,976 円	
合 計	119,907 円	

差引金額 (①-②)	△ 19,907 円 ※2
------------	---------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△ (マイナス) の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	R2. 1. 27~1. 29 沖縄県沖縄市・宜野湾市・浦添市	50,938 円	航空券・宿泊代・レンタカー代
調査研究費	R2. 2. 17~2. 18 大阪府羽曳野市・奈良県奈良市	48,993 円	航空券・宿泊代・レンタカー代
		円	
		円	
資料購入費	西多摩新聞	9,896 円	
資料購入費	西の風新聞	10,080 円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		119,907 円	

視 察 報 告 書

議員名 : 小川 龍美

1 期 間 : 令和 2年 1月 27日 (月) ~ 1月 29日 (水)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	沖縄県	沖縄市	沖縄市創業支援拠点 (スタートアップ ゴザ) の取り組み及びスタートアップラボ ラグーンについて
[2]	沖縄県	宜野湾市	米軍基地が存在する市としての対応について
[3]	沖縄県	浦添市	「夢・街・人」づくりの一環「てだこ市民大学」の取り組みについて

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 商店街の空き家を活用し、若者等が新たな事業を創業することを支援するための拠点を開設。更に、スタートアップラボ ラグーンとしてリニューアルし、事業の展開を図っていた。
- [2] 宜野湾市は市の住宅や学校に隣接するように日本一危険と言われている普天間基地を抱えている。
- [3] 市では、まちづくり、人づくりに向けて、「夢・街・人」づくりと銘打って取り組みを展開。その一環として「てだこ市民大学」を実施していた。

(2) 視察内容

[1] 沖縄市では、平成 28 年地方創生加速交付金を活用し、商店街の空き店舗を利用した創業支援事業「スタートアップ カフェ ゴザ」をスタートした。専門スタッフによる委託事業である。

福岡市が実施していた「スタートアップ カフェ」事業を参考に立ち上げ、その商標を契約して、同じネーミングを使った。その後、利用者は増加が続き、更なるステップアップを目指し「スタートアップ ラボ ラグーン ゴザ」として 29 年にリニューアルした。

ここでは、「創業者相談窓口」、「ICT 人材育成」、「先端ものづくりの人材育成」を 3 本柱に、仕事を終えた相談者が集えるよう夜 9 時まで開設している。

創業相談窓口ではコンシェルジュが常駐して対応。スタートアップ型（未開拓の領域にテクノロジーを駆使して進出し、事業を拡大させる起業形態を取る）企業の発掘と成長支援を実施。金融機関等と連携協定を結び、金融機関や関連機関への仲介を行っていた。

ICT 人材育成では、プログラミングや WEB 制作等の ICT スキル教育を実施。また、市内 IT 企業へのマッチング等も実施していた。在宅を含むリモートワークが広がり、子育てや介護等の制約があっても就業の選択肢を創出していた。

先端ものづくり人材育成では、3D プリンター・レーザーカッターを設置し、プロトタイプ製造、少ロット生産までを想定したものづくりのスタートアップを支援していた。新商品の制作にも繋げている。

施設には衛生の許可を取っているキッチンも自由に活用でき、飲食店の開業のためのノウハウも学び、実践することも可能であった。近隣の商店主などもアドバイスをしてくれる環境もあり、産官が協働で開設しているこの施設では多くの創業者を輩出していた。

沖縄市では、商店街の活性化が進みつつあり、人口も微増している。

[2] 宜野湾市は世界一危険と言われる普天間基地を有している。返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減として返還の実現を目指していた。

騒音発生や環境基準の超過状況、外来飛来機数などを記録し、住民生活に被害が及ばないように要請活動を実施していた。基地返還に向けた取り組みの一環として、オスプレイ強行配備反対要請や市内の団体による抗議・要請行動、訪米要請行動も実施している。併せて、返還後の跡地利用についても計画内容の具体化を進めている。県や国の動向を注視すると共に、現場の米軍基地との交流にも力を入れており、意思疎通を図り、小さな課題や相談項目などは話し合いができる良好な関係作りにも取り組んでいた。

[3] 浦添市では平成 22 年 10 月に、市民一人ひとりの学習の成果を市のまちづくりに生かせる社会、多様な学習を通してまちづくりに関われる社会を目指し、市民大学を開学。4 学部、2 か年制で市民を対象とし「学習した成果を地域社会や学校教育に還元する」ことを理念として、これからのまちづくりのキーパーソン、リーダー育成を目的としてスタートした（受講料あり）。

経過年数を経るにつれ、講座内容や受講人数の減少が課題となり、令和元年、制度や講義内容を見直し、管轄も教育部より市民協働・男女共同参画課に移行し「市民協働によるまちづくり」の学びの充実を図っていた。元年度は 4 学部（テーマが 4 項目）14 回の講座を行った。これまでに卒業生はのべ 280 人で、地域や市の各種団体の役員、委員等色々な分野で活躍されている。

更に、平成 30 年より「大学院」設置についても追加検討され、元年 10 月より「浦添市まちづくりアカデミー」実施要項を制定し、施行となった。ここではまちづくり協働に必要な知識及び手法を実践的に学ぶことを目的に、現場で活躍されている方を講師に、ワークショップも取り入れた学びの機会としている。

(3) 町にどのような提言ができるか

[1] 空き家を活用し、専門のコンセルジュが創業希望者の相談に対応する創業支援の委託事業はわが町でも有効と考える。

[2] 返還の実現が具体化している普天間基地と横田基地は、置かれている状況は違うが、世界一危険といわれる普天間基地を抱える宜野湾市がこれまで行ってきた国や米軍基地への抗議・要請活動、米軍基地との交流は参考にすべき。

[3] 「市民のまなび」が「市民協働によるひとづくり・まちづくり」につながるとの理念を具現化するための「てだこ市民大学」の設置はとても有効であると思った。わが町も具体的に学べる機会を創出すべきと考える。

旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	円 鉄 路	円 特 急	円 飛 行 機	円 車 両 (バス等)	円 レ ン ター (借上料)	円 そ の 他	円 宿 泊 料	
12/7	JR・航空券・ザビーチタワー-沖縄							46,700	
1/27	JR・モノレール(箱根ヶ崎-羽田空港)	1,482							
1/29	JR・モノレール(羽田空港-箱根ヶ崎)	1,482							
小 計		2,964						46,700	
		合 計						49,664	円

- 6 交通費 : ガソリン代 1,017 円
 有料道路通行料 124 円
 駐車場代 133 円
 計 1,274 円

- 7 手数料 : 円
 8 保険料 : 円
 9 資料代 : 円
 10 その他 () : 円

総 合 計 50,938 円

視 察 報 告 書

議員名 : 小川 龍美

1 期 間 : 令和 2年 2月 17日 (月) ~ 2月 18日 (火)

2 参 加 者 : 小川 龍美 下野 義子 原 隆夫

3 視察先及び視察項目

	都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1]	大阪府	羽曳野市	はびきの中学生-study-0の取り組みについて
[2]	奈良県	奈良市	奈良市ポイント制度の取り組みについて

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 羽曳野市では中学生の自学自習を推進するため、庁舎の部屋を提供し、市の職員がボランティアで中学生の放課後の自主学習のアドバイスをする取り組みを行っていた。
- [2] 奈良市では、住民の自主性を促すきっかけづくりとして、いくつものポイント制度を導入していた。

(2) 視察内容

[1] 羽曳野市では市の子供たちの学力テストの結果が大阪市の平均値を下回ったことをきっかけとして、子供たちの学習の機会の創出、居場所づくりを検討。自学自習する力を伸ばすことで学力向上の目指す、市の職員の能力の活用と庁舎内の空き会議室等の活用、この二つを事業の目的として「はびきの中学生 study-0 事業」を平成 21 年度、プレ実施し、翌 2 年度から本格実施した。26 年には市役所会場を東教室として、新たに西教室も開設し事業の拡大を図っている。

対象は羽曳野市在住または在学の中学生で、土日の午前、午後を活用して各教室年間 30 回前後、1 回 3 時間程度で会場（市役所会議室や公共施設）を提供。市の職員（無償）と一般および大学生（有償ボランティア）のサポートスタッフを配置して、学校で使っている教材等を生徒が自学自習する際、アドバイス等を求められたら指導する形式で実施している。3 か月に 1 回程度、市職員が遊びや好奇心をくすぐるような工夫を凝らした講義（工作や英会話講座など）も実施し、自学自習する生徒の参加意識の向上を図っていた。当初は英国数 3 科目としていたが、自学を尊重し、他の教科もできるだけ指導できるよう取り組んでいるそうである。生徒からは参加してよかったとの声も多く、保護者からも子供が自ら学習する習慣がついてきた等の評価する声が上がっているが、参加人数が増えない（少子化も影響）や日程調整など課題もあるとのことであった。

[2] 奈良市では外出機会の創出や健康への意識づけによる健康寿命の延伸、社会貢献活動への参加による市民参画意識の向上を目的として、「奈良市ポイント制度」を実施していた。市の単費で、市がポイント対象事業（ポイント付加、登録、交換事業）を行い、システム運営業務、ポイント管理業務は事業委託し実施している。

平成 25 年 10 月、高齢者の入浴補助に変わる制度として長寿福祉課が長寿健康ポイント制度を検討。11 月には、市長のマニフェストに基づいて協働推進課がボランティアポイントを検討していた。しかし、効率や効果を考え、制度構築に向けた検討を共同で行うこととし、平成 27 年 1 月にポイント制度（長寿健康ポイント・ボランティアポイント）がスタートした。その後、市長の指示のもと、健康増進ポイント、健康スポーツポイントを追加。平成 30 年度には多子世帯支援ポイント事業が加わり、さらに、令和元年には環境ポイント事業、ごみ減量モニターポイント事業（時限事業）も始まった。

長寿健康ポイント事業は 70 歳以上の市民、多子世帯支援ポイント事業は 3 人以上の子を養育している人、その他の制度は全市民を対象としている（対象事業ごとにポイント数を決め、内容によっては年齢制限や対象者を設けている物もある）。ポイントカードは、70 歳以上の方には専用の「ななまるカード（なら交通カード CI-CA）」を発行し、70 歳未満の方には、交通系のカード（CI-CA、近鉄カード PiTaPa、ICOCA）や市が発行する IC カードにポイントを加算、多子世帯には専用のカードを発行します。ポイントの活用については、奈良市の特産物、なら交通バスの 1000 円チャージ券、お風呂券（100 ポイントで 1 枚（70 歳以上））、市内の加盟店での割引（1 ポイント 1 円）、タクシー券（500 ポイント 500 円）などに幅広く利用でき、使いやすさが工夫されている。市内の加盟店や利用できる商品については一覧化し、チラシや WEB でチェックできる。加盟店の拡充は随時、継続して行われている。

(3) 町にどのような提言ができるか

- [1] 学力向上は子供の学習意欲が大切である。町でも、新年度より、アドバイザーを配置した自学自習の新たな事業を開始する。多くの子供の参加を促す工夫と、学習意欲の向上につながる事業を期待する。羽曳野市の取り組みなど、他自治体の取り組みを参考にして、進めていただきたい。
- [2] 市長のマニフェストというバックボーンがあるとはいえ、奈良市のポイント制度は、幅広く多くの市民に活用され、外出や社会参画など本来の目的が果たされていた。町民への意識啓発の手法として、ポイント制度は一定の効果があると考えられる。町も、ポイント制度を有効活用し、町民の意識啓発や積極的行動につなげるべきと考える。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	円 鉄 路	円 特 急	円 飛 行 機	円 車 両 (バス等)	円 レンタカー (借上料)	円 そ の 他	円 宿 泊 料
1/20	JR・航空券・スーパーホテルLohas							30,300
2/17	JR(箱根ヶ崎-東京)	990						
	新幹線(東京-新大阪)		13,870					
2/18	JR・モノレール(羽田空港-箱根ヶ崎)	1,482						
小 計		2,472	13,870					30,300
合 計						46,642	円	

6 交通費 :	ガソリン代	408	円
	有料道路通行料	1,676	円
	駐車場代	267	円
	計	2,351	円
<hr/>			
7 手数料 :			円
8 保険料 :			円
9 資料代 :			円
10 その他 () :			円
総 合 計		48,993	円